

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 新スポーツ運動好きな幼児育成プログラム展開
事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ企画係

電話番号：058-272-1111 (内 2949)

E-mail： c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,866 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	13,866	13,866	0	0	0	0	0	0	0
決定額	13,866	13,866	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本県の成人のスポーツ実施率は33.8% (R2) と、全国 (59.9%) と比較して低調である。また、国の「体力・運動能力調査」では、小学生までの運動習慣づくりは、体力向上はもとより、成人以降のスポーツ習慣や高齢期以降の健康の保持にも大きな影響を及ぼすとの結果がでている。

そこで、幼児期に楽しみながら体を動かすプログラムを全県展開することで、運動好きな子どもを育成し、生涯スポーツの基礎をつくる。

(2) 事業内容

①プログラムのモデル実施

県内3市町村において、モデルとなる幼稚園・保育所等を15か所指定。県内大学と連携し、モデル園の教員・保育士に対してアクティブチャイルドプログラム (ACP。日本スポーツ協会開発) の実技指導を行う。幼児への運動能力測定や教諭・保護者への調査でその効果検証を行うとともに、

県内全園への普及・定着の仕組みを構築する。

②定期検討会の開催

モデル実施に参加する大学教員らによる検討会を年2回開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

スポーツ・運動好きな幼児を育成するプログラムの全県展開により、県全体のスポーツによる健康・生きがいを推進するために不可欠な事業である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	13,866	推進園でのモデル実施・定期検討会開催委託
合計	13,866	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画（令和4年3月策定予定）

(2) 国・他県の状況

- ・幼児期からの運動習慣形成プロジェクト スポーツ庁（R4）
- ・他県：東海4県で同様の未就学児に対する運動促進施策の実施なし

(3) 後年度の財政負担

- ・R6まで継続実施
- ・R7、R8はモデル実施結果を活かした全県普及

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県内スポーツ推進の中心的役割を担い、県民にスポーツ機会を提供する事業を行っており、また日本スポーツ協会から委託を受けて小学生向けのACP教室を開催している公益財団法人岐阜県スポーツ協会へ委託する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内3市町村15の幼稚園・保育所等でACPをR6まで継続して実践し、運動能力測定結果や教員・保護者等への調査結果で成果を出す。それをもってR8までに全県への普及を行い県内全幼稚園・保育所、将来的には県全体のスポーツ実施や競技力の底上げに寄与する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
						- %
① 運動能力測定で小学1年生の平均値以上のモデル園	-	-	-	15園	15園 ※R6まで	- %
② ACPを実践する県内幼稚園・保育所等の割合	18% ※認知度	-	-	10%	100%	- %

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	県内のスポーツ実施率は低調であり、コロナ禍の影響でさらに減少する懸念があるためその対策が求められている。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 プログラムのより効果的な実施と全県展開する方法の構築が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか モデル実施により、効果的な実施方法や幼稚園・保育所等のニーズを把握し、県内全園への普及・定着の仕組みを構築していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	